



# 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 (うち国際展開支援・ビジネスモデル支援)

平成29年度要求額 415百万円 (390百万円)  
うち399百万円 (374百万円)

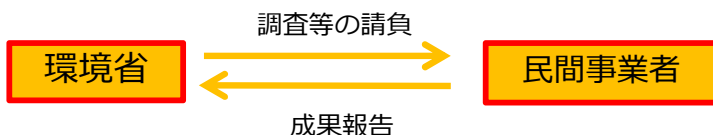
## 背景・目的

- 開発途上国は急激な経済成長の途上にあり、環境汚染の懸念
- 廃棄物を含む循環資源の不適正な越境移動や途上国の一部における不適正なリサイクルも横行
- 我が国は時代の要請に応じて循環産業を発展させてきており、環境保全及び循環資源において先進的な技術・システムを有する
- 本事業により、途上国の求める廃棄物処理・リサイクルの実施を効率的に進め、世界的な環境負荷低減に貢献するとともに、我が国の経済を活性化し、経済全体のパイの拡大・雇用の創出にもつなげる

## 事業概要

- 政府、自治体、事業者等が相互に連携しながら、制度の導入支援とともに、廃棄物処理・リサイクルシステムとしてパッケージ化を図った国際展開を推進
- 二国間協力や多国間協力と有機的に結びつけることにより、戦略的に支援
- 国内において、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスを支援するとともに、日系企業の国際進出に連動する国内循環産業の育成を支援

## 事業スキーム

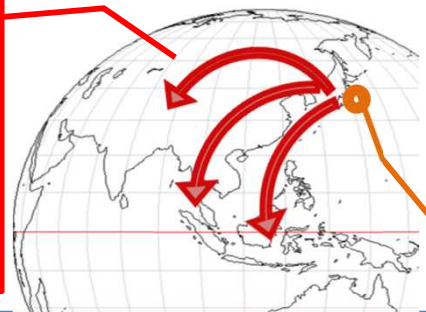


## 期待される効果

- 適正な廃棄物処理・リサイクルシステムをアジアを中心とした国々に普及→世界規模での環境負荷低減に貢献
- 循環産業の活発な国際展開→我が国経済の活性化

**【先行グループ】**

- ・既に国際展開に踏み出せる事業者を対象
- ・国際展開の可能性が高い国々におけるFS等を支援



**【次世代グループ】**

- ・次世代の国際展開を担う循環産業を育成
- ・新たな視点のリサイクルビジネスを支援
- ・未利用循環資源の輸入の活用等

## 我が国循環産業海外展開 事業化促進事業

243百万円  
(223百万円)

- (1) 環境負荷低減効果の大きい国に対する先行グループの国際展開促進  
重点国だけでなく、我が国の強みを特定した上で重点事業を明確にしてフィージビリティスタディを実施
- ① 具体的な海外事業展開や国際資源循環を想定したフィージビリティ調査支援。さらに、さらなる自治体間協力支援、次期フェーズに向けた重点国・分野の特定のための予備調査を実施
  - ② 現地での協力枠組み構築のための関係者合同WS
  - ③ 我が国循環産業の理解促進のための現地関係者への訪日研修

(2) 「地球規模の資源循環に向けた国際戦略」の策定、過年度の海外展開の経験に基づく課題の洗い出し、今後の対応方策の検討

## 次世代の海外展開を担う 循環産業の育成

79百万円  
(104百万円)

- 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が海外展開しているよう、ビジネスモデルの確立を支援
- (1) 全国・海外展開に向けた実証事業の課題整理及び支援策の検討
  - (2) モデル的・産業・地域共生(エコタウン)支援事業
  - (3) 高度リサイクル技術・スキーム運用のトライアル実証事業

## 我が国循環産業海外展開支援 基盤整備事業

77百万円  
(47百万円)

- (1) 循環産業の国際展開に資する情報収集・発信
- (2) 国、自治体、事業者、研究者等による会合の開催、情報共有の推進
- (3) 現地セミナー、展示会の開催
- (4) 廃棄物収集及び廃棄物由来固形燃料の国際標準化への積極対応



# 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 (うち浄化槽グローバル支援事業費)

平成29年度要求額 415百万円 (390百万円)  
うち16百万円 (16百万円)

(※平成29年度より、し尿処理システム国際普及推進事業費から名称変更し、我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業に統合)

## 背景・目的

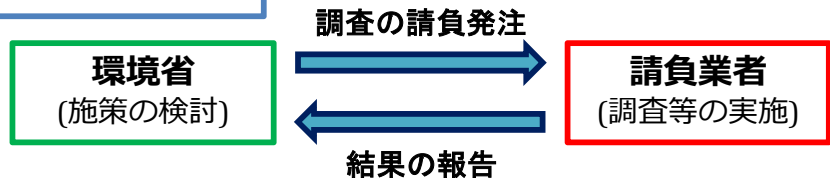
2015年に国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえ、世界の生活環境・公衆衛生の向上に貢献するために、日本の浄化槽をはじめとする個別分散型の污水处理技術やその制度体系を海外に普及させることを目的とする。

また、世界のインフラ需要が高まっている中で、日本で進化を遂げた高効率・省資源な分散型污水处理の優れた技術力・ノウハウを活かし、国際貢献と浄化槽産業の成長というWin-Win の関係を築くことを目指す。

## 事業概要

- 分散型污水处理技術に関する情報収集及び情報発信
  - ・関係機関 (JICA、日本サニテーションコンソーシアム等) との連携
  - ・アジア展開...アジア分散型污水处理WSを通じたネットワーク活用
  - ・欧州展開...中東欧地域環境センターを通じたネットワーク構築
- 分散型污水处理技術の国際普及基盤整備に向けた人材育成
  - ・途上国の行政担当者等に向けた浄化槽導入に係る研修の実施
- 浄化槽技術のアジア向けローカライズに係る調査研究 (環境研究総合推進費との連携)

## 事業スキーム



## 期待される効果

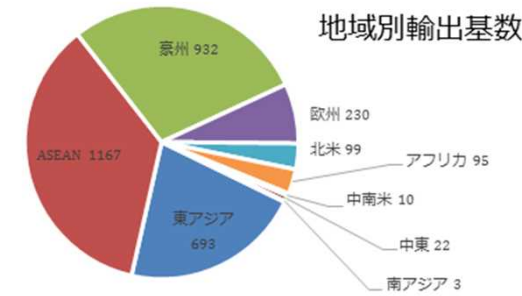
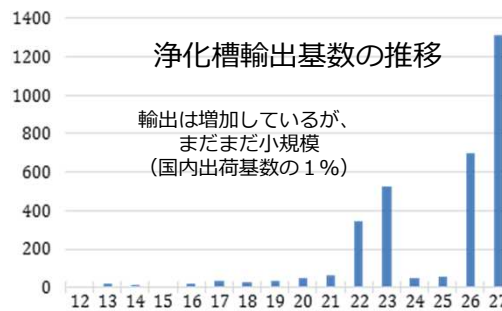
世界のし尿処理施設未普及の解消に貢献するとともに、2030年までに未処理の排水を半減する等のSDGsの目標達成に貢献し、世界の水環境の向上に寄与する。また、これとともに日本国内浄化槽関係業者の継続的な発展にも貢献する。

## イメージ

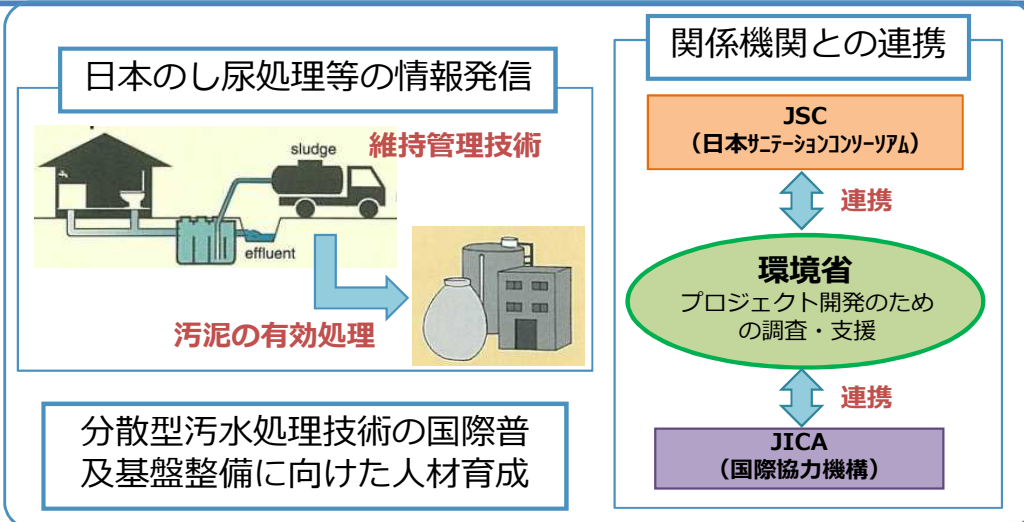
### 国連持続可能な開発目標 (SDGs)

目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

- 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成 (6.2)
- 2030年までに、未処理の排水の割合半減 (6.3)
- 2030年までに、排水処理技術など、開発途上国における
- 水と衛生分野での国際協力と能力構築支援を拡大 (6.a)



## 日本で進化を遂げた高効率・省資源な分散型污水处理技術による課題解決



世界規模の公衆衛生の向上に寄与するとともに、国内産業の成長を促す。